3　女性の雇用管理

（１）女性管理職の場合

全労働者中の女性管理職の割合を役職別に見てみると、役員が1.4%、部長相当職が0.6%、課長相当職が1.4%、係長相当職が2.5%となっており、課長相当職以上が3.4%、係長相当職以上が5.9%となっている。

第15表　女性管理職の割合（労働者数の割合）

（%）

区　分		全労働者数	役員		部長相当職		課長相当職		課長相当職以上		係長相当職		係長相当職以上	
			男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性
調　査　計		100.0	6.1	1.4	3.5	0.6	6.8	1.4	16.4	3.4	7.3	2.5	23.7	5.9
			(100.0)	(23.0)	(100.0)	(17.1)	(100.0)	(20.6)	(100.0)	(20.7)	(100.0)	(34.2)	(100.0)	(24.9)
企業規模	５～２９人	100.0	13.6	3.6	4.1	0.9	5.7	1.6	23.4	6.1	4.2	1.3	27.6	7.4
			(100.0)	(26.5)	(100.0)	(22.0)	(100.0)	(28.1)	(100.0)	(26.1)	(100.0)	(31.0)	(100.0)	(26.8)
	３０～９９人	100.0	6.9	1.7	4.6	0.9	6.5	1.5	18.0	4.1	6.8	2.4	24.8	6.5
			(100.0)	(24.6)	(100.0)	(19.6)	(100.0)	(23.1)	(100.0)	(22.8)	(100.0)	(35.3)	(100.0)	(26.2)
	100～299人	100.0	2.7	0.2	3.6	0.3	9.0	1.2	15.3	1.7	9.2	3.4	24.5	5.1
			(100.0)	(7.4)	(100.0)	(8.3)	(100.0)	(13.3)	(100.0)	(11.1)	(100.0)	(37.0)	(100.0)	(20.8)
	300～499人	100.0	1.2	0.3	1.4	0.2	4.8	1.0	7.4	1.5	6.6	2.6	14.0	4.1
			(100.0)	(25.0)	(100.0)	(14.3)	(100.0)	(20.8)	(100.0)	(20.3)	(100.0)	(39.4)	(100.0)	(29.3)
	500人以上	100.0	0.6	0.0	2.4	0.3	7.3	1.2	10.3	1.5	10.0	3.0	20.3	4.5
			(100.0)	(0.0)	(100.0)	(12.5)	(100.0)	(16.4)	(100.0)	(14.6)	(100.0)	(30.0)	(100.0)	(22.2)
産業分類	建　設　業	100.0	11.5	2.5	4.4	0.2	7.8	0.4	23.7	3.1	4.9	0.6	28.6	3.7
			(100.0)	(21.7)	(100.0)	(4.5)	(100.0)	(5.1)	(100.0)	(13.1)	(100.0)	(12.2)	(100.0)	(12.9)
	製　造　業	100.0	4.2	1.0	3.1	0.3	5.8	0.8	13.1	2.1	6.6	1.0	19.7	3.1
			(100.0)	(23.8)	(100.0)	(9.7)	(100.0)	(13.8)	(100.0)	(16.0)	(100.0)	(15.2)	(100.0)	(15.7)
	情報通信業	100.0	2.2	0.0	9.4	0.4	8.7	0.9	20.3	1.3	14.0	4.7	34.3	6.0
			(100.0)	(0.0)	(100.0)	(4.3)	(100.0)	(10.3)	(100.0)	(6.4)	(100.0)	(33.6)	(100.0)	(17.5)
	運輸、郵便業	100.0	4.0	0.5	1.0	0.1	3.5	0.2	8.5	0.8	4.0	0.7	12.5	1.5
			(100.0)	(12.5)	(100.0)	(10.0)	(100.0)	(5.7)	(100.0)	(9.4)	(100.0)	(17.5)	(100.0)	(12.0)
	卸売、小売業	100.0	7.8	2.4	4.7	0.8	9.6	1.4	22.1	4.6	8.6	2.2	30.7	6.8
			(100.0)	(30.8)	(100.0)	(17.0)	(100.0)	(14.6)	(100.0)	(20.8)	(100.0)	(25.6)	(100.0)	(22.1)
	金融、保険業	100.0	2.9	0.0	4.8	0.4	7.3	0.9	15.0	1.3	28.9	11.5	43.9	12.8
			(100.0)	(0.0)	(100.0)	(8.3)	(100.0)	(12.3)	(100.0)	(8.7)	(100.0)	(39.8)	(100.0)	(29.2)
	宿泊、飲食業	100.0	10.2	3.3	8.8	1.3	11.8	1.9	30.8	6.5	8.4	3.9	39.2	10.4
			(100.0)	(32.4)	(100.0)	(14.8)	(100.0)	(16.1)	(100.0)	(21.1)	(100.0)	(46.4)	(100.0)	(26.5)
	サービス業	100.0	7.9	0.9	4.7	0.4	9.7	1.2	22.3	2.5	8.9	3.1	31.2	5.6
			(100.0)	(11.4)	(100.0)	(8.5)	(100.0)	(12.4)	(100.0)	(11.2)	(100.0)	(34.8)	(100.0)	(17.9)
地域別	県　北	100.0	5.1	1.3	3.2	0.6	6.7	1.3	15.0	3.2	6.9	2.1	21.9	5.3
			(100.0)	(25.5)	(100.0)	(18.8)	(100.0)	(19.4)	(100.0)	(21.3)	(100.0)	(30.4)	(100.0)	(24.2)
	中　央	100.0	5.9	1.4	4.1	0.7	7.4	1.3	17.4	3.4	8.0	2.8	25.4	6.2
			(100.0)	(23.7)	(100.0)	(17.1)	(100.0)	(17.6)	(100.0)	(19.5)	(100.0)	(35.0)	(100.0)	(24.4)
	県　南	100.0	7.2	1.7	2.8	0.4	5.9	1.4	15.9	3.5	6.1	2.1	22.0	5.6
			(100.0)	(23.6)	(100.0)	(14.3)	(100.0)	(23.7)	(100.0)	(22.0)	(100.0)	(34.4)	(100.0)	(25.5)
労働組合有		100.0	2.0	0.4	3.0	0.3	7.9	1.0	12.9	1.7	10.2	3.0	23.1	4.7
			(100.0)	(20.0)	(100.0)	(10.0)	(100.0)	(12.7)	(100.0)	(13.2)	(100.0)	(29.4)	(100.0)	(20.3)
労働組合無		100.0	7.8	1.9	3.8	0.7	6.4	1.5	18.0	4.1	6.0	2.2	24.0	6.3
			(100.0)	(24.4)	(100.0)	(18.4)	(100.0)	(23.4)	(100.0)	(22.8)	(100.0)	(36.7)	(100.0)	(26.3)

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

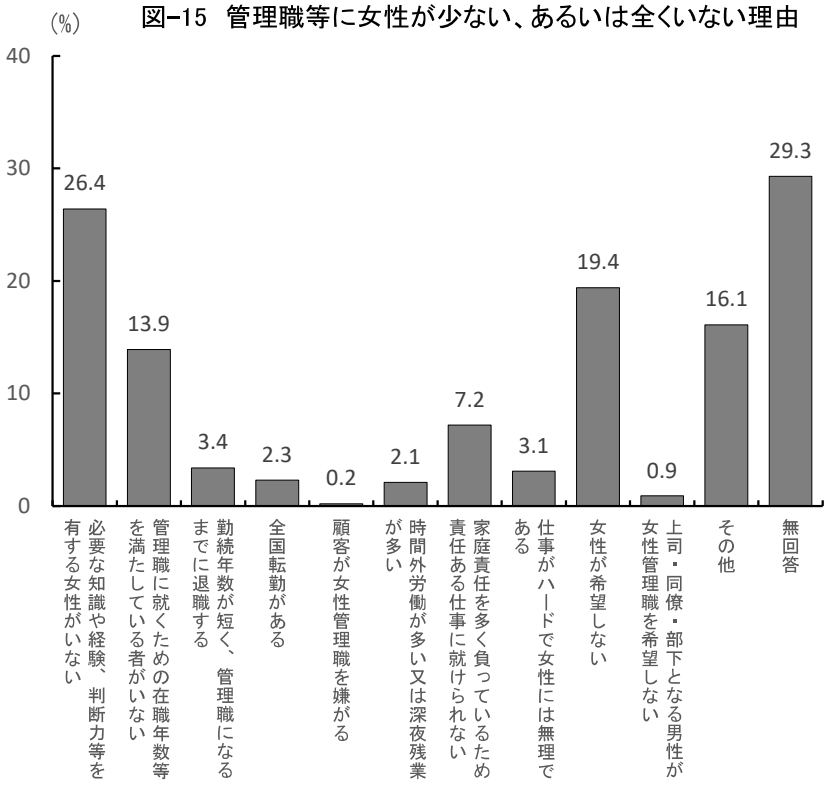
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

（２）管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由

「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない」が事業所の26.4％

管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由は「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない」が26.4％となっており、次いで「女性が希望しない」が19.4％となっている。

図−15　管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由



第16表　管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由（事業所数の割合、複数回答）

（%）

区分		合計	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない	管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいない	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	全国転勤がある	顧客が女性管理職を嫌がる	時間外労働が多い又は深夜残業が多い	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられない	仕事がハードで女性には無理である	女性が希望しない	上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	その他	無回答
調査計		100.0	26.4	13.9	3.4	2.3	0.2	2.1	7.2	3.1	19.4	0.9	16.1	29.3
企業規模	5～29人	100.0	18.6	5.5	2.5	0.5	0.0	3.0	8.0	3.5	18.5	2.0	17.5	35.0
	30～99人	100.0	30.5	22.2	4.0	0.0	1.2	1.7	10.4	0.7	19.7	0.0	10.6	27.7
	100～299人	100.0	32.1	23.9	7.1	0.2	0.0	0.4	7.5	6.1	21.5	0.0	19.5	20.7
	300～499人	100.0	38.7	12.1	5.7	0.0	0.0	0.5	1.4	0.5	23.5	0.0	15.1	32.4
	500人以上	100.0	35.3	18.9	1.0	12.5	0.0	2.3	2.0	2.3	18.5	0.1	16.0	22.5
産業分類	建設業	100.0	32.9	12.5	2.1	1.7	0.0	2.0	8.4	5.5	16.2	3.5	9.8	21.4
	製造業	100.0	32.8	6.6	3.4	0.5	0.0	2.0	12.7	2.0	25.2	0.1	10.5	27.1
	情報通信業	100.0	18.0	37.3	3.0	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	37.7
	運輸、郵便業	100.0	14.7	12.4	4.5	4.1	0.0	11.9	4.3	6.3	15.7	3.9	8.4	34.7
	卸売、小売業	100.0	29.3	11.9	4.4	6.4	0.0	2.6	7.7	2.1	26.4	0.0	18.8	25.7
	金融、保険業	100.0	39.7	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	9.2	33.5
	宿泊、飲食業	100.0	33.8	15.7	6.7	0.0	0.0	4.4	5.8	0.7	25.0	0.0	10.2	16.8
	サービス業	100.0	30.5	26.3	4.4	1.8	0.0	0.6	7.4	3.6	17.5	0.0	14.2	25.1
地域別	県北	100.0	29.3	13.7	2.4	3.3	0.0	2.4	8.6	2.2	24.2	3.1	20.8	24.5
	中央	100.0	28.1	16.5	4.2	2.0	0.4	2.5	6.4	2.7	15.3	0.4	18.4	26.6
	県南	100.0	20.8	9.3	2.7	1.8	0.0	1.3	7.3	4.4	23.2	0.0	8.0	38.5
労働組合有		100.0	34.5	16.6	3.5	9.8	0.0	1.6	2.6	3.7	21.6	0.0	14.3	22.7
労働組合無		100.0	24.1	13.1	3.4	0.1	0.3	2.3	8.5	2.9	18.7	1.2	16.7	31.2

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。